

平成 26 (2014) 年度

事業報告書

学校法人 国士館

平成 26 年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 国士館
理事長 大澤 英雄

平成 26 (2014) 年度の事業の概要を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

本法人の建学の理念は、吉田松陰の精神を範としています。この精神を基本としつつ、「世のため人のために尽くす人材」の養成を旨とした教育・研究活動の実践により、様々な分野で活躍する有為の人材を輩出してまいりました。また、グローバル化や少子化の急速な進展により社会の状況が著しく変化する中で、中学・高等学校を併設する高等教育機関としてこれまで培ってきた伝統を基盤としながらも、社会のニーズに応え続け、教育の質の向上に向けた様々な改革に取り組んでまいりました。

平成26年度の事業は、平成21年9月に策定した「学校法人国士館創立100周年記念事業の実現に向けて(基本方針)」の「学生・生徒への愛情を優先した学園づくり」「外部資金の確保、資金運用、経費節減等による学生・生徒への還元」及び「教育環境の充実」の三項目を継承し、各事業を計画し実行しました。

創立100周年記念事業では、「国士館百年史」の編纂事業のうち、史料編の上下巻を刊行しました。また、多摩キャンパスの利便性・安全性などの教育環境の充実を図るため、ゼミ室・研究室棟の改築工事に着手しました。このほか、創立記念式典や記念イベント計画の具体化に向けて本格的な準備を進めました。

教育・研究面では、教職支援アドバイザー制度の新設、修学支援システムの導入、アクティブ・ラーニング教育の充実などにより、教育支援体制の充実を図りました。さらに本学の特色である防災教育を推進し、災害時にリーダーとなり得る人材の育成に取り組みました。施設整備面では、防災対策の一環として世田谷キャンパス24号館及び町田キャンパス12号館の耐震補強工事を行いました。管理・運営面では、学校教育法の改正に合わせて、学長のリーダーシップとともに機動的組織運営を推進するため、学則等の改正を行いました。高等学校・中学校においては、改革検討委員会を設置し、教育環境の充実及び中高教育の連携強化を図るとともに、現代社会のニーズに的確に答えていくことを目的に、教育の質の向上と競争力強化に向けた改革の具体的計画を策定し、段階的に実行しました。

本学園の主な社会貢献活動については、警察・消防機関や地域と連携した防災訓練や救護活動訓練への支援活動、東京マラソンでは、モバイルAED隊や通訳ボランティアなどにより協力しました。また、当年度日本赤十字社東京支部とパートナーシップを締結したことにより、今後防災・救急救助総合研究所を中心として、新たな連携事業に取り組んでまいります。

以上のとおり、当年度は多様で激しく変化する現代社会において、高等教育機関としての責務を全うするため、様々な改革を組織的に推進してまいりました。これらの取り組みは、日本格付研究所の評価において、引き続き「AA-」の格付けを得ることができました。今後はさらに安定的な財政基盤の維持に努めるとともに、次の100年の発展に向けた基盤づくりのため、教育・研究の質の向上及び社会貢献活動に取り組んでまいります。今後とも皆様の一層のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

目 次

I 学校法人の概要	1
1. 建学の理念・精神とその由来	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校・学部・学科等の概要	3
4. 所在地	4
5. 現有施設の概要	4
6. 役員等	4
7. 組織及び教職員の概要	5
II 事業の概要	6
1. 創立 100 周年記念事業（継続事業）	6
2. 各キャンパスの整備状況	7
3. 防災・省エネルギー対策	8
4. 管理・運営	8
III 大学	10
1. 教育・研究	10
2. 学生支援	17
3. 地域・社会貢献	19
4. 広報活動	21
IV 高等学校・中学校	22
1. 教育体制の充実	22
2. 進路指導の充実	23
3. 課外活動の充実	23
4. 生徒募集活動の推進	24
5. 防火・防災設備の充実	24
6. 地域貢献・交流事業	24
V 財務の概要	25
1. 資金収支計算書	25
2. 消費収支計算書	26
3. 貸借対照表	27
4. 消費収支等の推移	28
VI データ	31
1. 学生生徒数	31
2. 入学試験の概要	33
3. 就職の概要	34
4. 国際交流の状況	35
5. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果	36

I 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神とその由来

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」をはからんと、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正2（1913）年「青年大民団」を組織し、大正6（1917）年「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「國土館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国土館設立趣旨」で謳われているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛錬と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国土」を養成することにあります。以来、「国土」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国土館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。



創立者と国土館を支えた人々

2. 学校法人の沿革

大正 6 (1917) 年	東京・麻布に私塾「國土館」を創立
大正 8 (1919) 年	財団法人国土館設置（現在地）
	国土館高等部設置（昭和 5 年閉校）
大正 12 (1923) 年	国土館中等部設置（大正 14 年閉校）
大正 14 (1925) 年	国土館中学校設置（昭和 24 年廃止）
大正 15 (1926) 年	国土館商業学校設置（昭和 24 年廃止）
昭和 4 (1929) 年	国土館専門学校（国漢剣道科・柔道科）設置（昭和 30 年廃止）
昭和 5 (1930) 年	国土館高等拓殖学校設置（昭和 9 年廃止）
昭和 17 (1942) 年	国土館高等拓殖学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和 20 年廃止）
昭和 20 (1945) 年	戦禍により校舎焼失
昭和 21 (1946) 年	名称を至徳学園に変更（至徳専門学校・至徳商業学校・至徳中学校となる）
昭和 22 (1947) 年	至徳中学校（新制 3 年制）設置
昭和 23 (1948) 年	至徳商業高等学校（新制 3 年制）設置（昭和 24 年廃止）
	至徳高等学校（全日制普通科・新制 3 年制、定時制商業科・新制 4 年制）設置
昭和 26 (1951) 年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更
昭和 28 (1953) 年	至徳学園を国土館の名称に復す（国土館高等学校、国土館中学校となる。専門学校は至徳のまま昭和 30 年廃止）
	国土館短期大学（2 年制）設置
	国文科・経済科二部設置（経済科二部昭和 41 年廃止、国文科平成 15 年廃止）
昭和 31 (1956) 年	短期大学に体育科（3 年制）設置（昭和 36 年廃止）
昭和 33 (1958) 年	国土館大学設置、体育学部（体育学科）設置
昭和 36 (1961) 年	政経学部（政治学科、経済学科）設置
昭和 37 (1962) 年	政経学部に経営学科増設
昭和 38 (1963) 年	工学部（機械工学科、電気工学科）設置（平成 19 年理工学部へ改組、平成 25 年廃止）



1919 年大講堂完成



1953 年短期大学設置

昭和 39 (1964) 年	工学部に土木工学科・建築学科増設 太宰府校地取得	
昭和 40 (1965) 年	国士舘大学大学院設置、政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻（各修士課程）設置 政経学部二部（政治学科、経済学科）設置 （平成 19 年廃止）	
昭和 41 (1966) 年	鶴川校舎開設（現町田キャンパス） 法学部（法律学科）設置 文学部〔教育学科（教育学専攻、倫理学専攻）、史学地理学科（国史学専攻、東洋史学専攻、地理学専攻）、文学科（漢学専攻、国語国文学専攻）〕設置	 1966 年鶴川校舎開設
昭和 42 (1967) 年	政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻（各博士課程）設置	
昭和 44 (1969) 年	文学部教育学科に初等教育専攻増設	
昭和 49 (1974) 年	教養部設置（平成 8 年廃止）	
昭和 51 (1976) 年	文学部文学科漢学専攻を中国文学専攻に名称変更	
昭和 54 (1979) 年	太宰府校舎開設（平成 25 年閉鎖）	
平成 4 (1992) 年	多摩校舎開設（現多摩キャンパス） 体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転	 1992 年多摩校舎開設
平成 6 (1994) 年	工学研究科機械工学専攻、同電気工学専攻（各修士課程）設置 中学・高等学校新校舎完成 中学・高等学校男女共学制導入	
平成 7 (1995) 年	法学研究科法学専攻（修士課程）設置 国士舘大学福祉専門学校設置（平成 19 年廃止）	
平成 8 (1996) 年	工学研究科建設工学専攻（修士課程）増設	
平成 9 (1997) 年	経営学研究科経営学専攻（修士課程）設置	
平成 10 (1998) 年	国士舘大学中央図書館完成	 1994 年中高校舎完成
平成 11 (1999) 年	経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム工学専攻、法学研究科法学専攻（各博士課程）設置	
平成 12 (2000) 年	体育学部に武道学科、スポーツ医科学科増設 高等学校に通信制課程普通科設置	
平成 13 (2001) 年	法学部に現代ビジネス法学科増設 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、教育学専攻（各修士課程）設置	 1998 年中央図書館完成
平成 14 (2002) 年	工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更 21世紀アジア学部（21世紀アジア学科）設置	
平成 15 (2003) 年	工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更	
平成 16 (2004) 年	政経学部一部を政経学部二部に名称変更 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、教育学専攻（各博士課程）設置	
平成 18 (2006) 年	文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更	
平成 19 (2007) 年	総合的財産法学研究科総合的財産法学専攻（修士課程）、グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻（博士課程）、同研究科グローバルアジア専攻（修士課程）設置	
平成 20 (2008) 年	工学部を改組し、理工学部理工学科（6 学系）を設置 世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎（34 号館）完成 体育学部にこどもスポーツ教育学科増設 政経学部、法学部、文学部の 1・2 年生及び文学部教育学科初等教育専攻全学年の教場を世田谷キャンパスに移設	 2008 年梅ヶ丘校舎完成
平成 21 (2009) 年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更	
平成 22 (2010) 年	救急システム研究科救急救命システム専攻（修士課程）設置	
平成 23 (2011) 年	経営学部（経営学科）設置	
平成 25 (2013) 年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール（MCH）完成 救急システム研究科救急救命システム専攻（博士課程）設置	 2013 年 MCH 完成

3. 設置する学校・学部・学科等の概要

(1) 国士館大学

学部	学科・専攻	キャンパス	
政経学部	政治学科	世田谷	
	経済学科		
体育学部	体育学科	多摩	
	武道学科		
	スポーツ医科学科		
	こどもスポーツ教育学科	町田	
理工学部	理工学科	世田谷	
法学部	法律学科		
	現代ビジネス法学科		
文学部	教育学科		教育学専攻
			倫理学専攻
			初等教育専攻
	史学地理学科		考古・日本史学専攻
			東洋史学専攻
			地理・環境専攻
	文学科		中国語・中国文学専攻
		日本文学・文化専攻	
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	町田	
経営学部	経営学科	世田谷	

(2) 国士館大学大学院

研究科名	専攻名	課程		キャンパス
政治学研究科	政治学専攻	修士	博士	世田谷
経済学研究科	経済学専攻	修士	博士	
経営学研究科	経営学専攻	修士	博士	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	修士	博士	多摩
救急システム研究科	救急救命システム専攻	修士	博士	世田谷
工学研究科	機械工学専攻	修士	—	
	電気工学専攻	修士	—	
	建設工学専攻	修士	—	
	応用システム工学専攻	—	博士	
法学研究科	法学専攻	修士	博士	
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	修士	—	
人文科学研究科	人文科学専攻	修士	博士	
	教育学専攻	修士	博士	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	修士	—	
	グローバルアジア研究専攻	—	博士	

(3) 国士館高等学校

課程	学科	キャンパス
全日制課程	普通科	世田谷
定時制課程	普通科（単位制）	
通信制課程	普通科（単位制）	

(4) 国士館中学校

キャンパス
世田谷

4. 所在地

学校名等	所在地	学部等
国士館大学	世田谷キャンパス 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1	政経学部、理工学部、法学部、文学部、経営学部 政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、 工学研究科、法学研究科、総合知的財産法学研究科、 人文科学研究科
	町田キャンパス 〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1	体育学部（こどもスポーツ教育学科）、 21世紀アジア学部 グローバルアジア研究科
	多摩キャンパス 〒206-8515 東京都多摩市永山7-3-1	体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科） スポーツ・システム研究科、救急システム研究科
国士館高等学校	世田谷キャンパス 〒154-8553	全日制課程、定時制課程、通信制課程
国士館中学校	東京都世田谷区若林4-32-1	—

5. 現有施設の概要

キャンパス	土地・建物面積	施設等
世田谷キャンパス	土地 56,601.67 m ² 建物 109,240.06 m ²	1・5・6・7・8・10・24・34 (A・B) の各号館、中央図書館、地域交流文化センター、高等学校・中学校校舎、 体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホール 他
町田キャンパス	土地 89,832.64 m ² 建物 35,607.61 m ²	11・12・13・14・15・30 の各号館、鶴川メイプルホール、 第3体育館、第4体育館、第2柔道場・トレーニングセンター 他
多摩キャンパス	土地 162,394.34 m ² 建物 23,006.04 m ²	教室・管理棟、体育館棟、武道棟、教室・研究棟、教室・ 実習棟、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟 他

6. 役員等 (平成27年3月31日現在)

(1) 理事・監事

理事長	大澤 英雄						
常任理事	瀬野 隆	田代 博司	山田 慎吾				
理事	天羽 敬祐	石田 唱司	岡林 中今	佐伯 弘治	清水 敏寛	三浦 信行	南 克之
監事	今福 康夫	間瀬 誠吾					

(2) 評議員

評議員	岡林 中今	加藤 純一	川田 儀博	川野 一成	黒羽 亮一	小泉 與七	小山 泰文
	坂本 廣身	佐伯 弘治	柴田 則夫	清水 司	清水 敏寛	瀬野 隆	田代 博司
	谷岡 三男	中島 徹	福田 勇	福本 正幸	三浦 信行	三田 和夫	矢嶋 宏一
	山田 慎吾	脇本 三千雄					

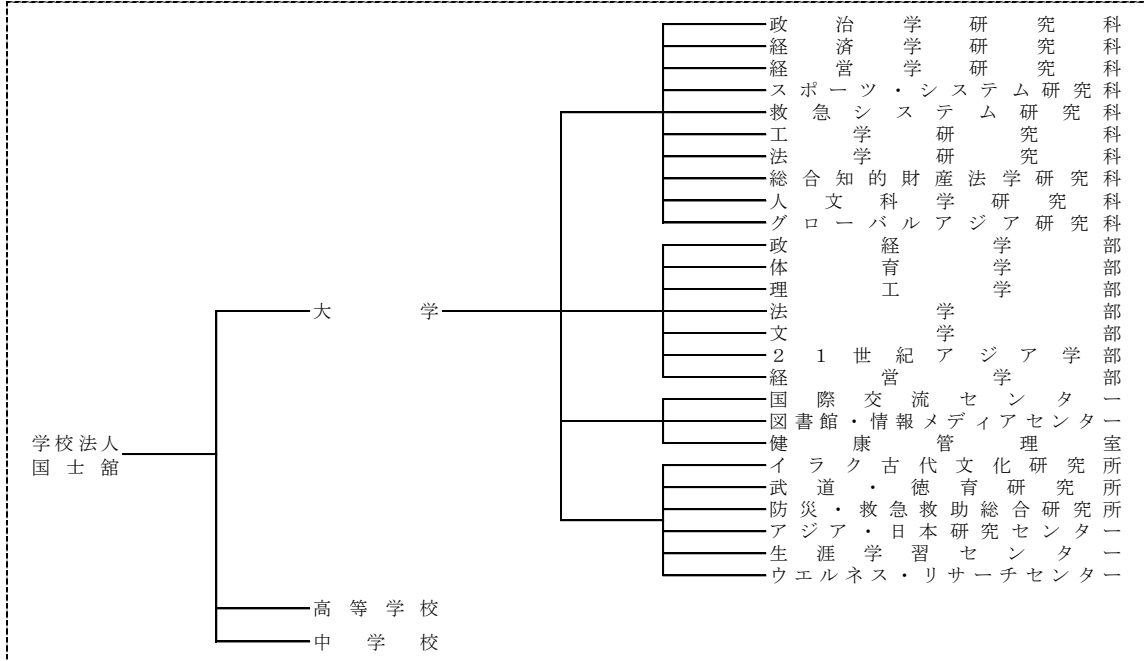
(3) 学長・校長

国士館大学学長	三浦 信行
国士館高等学校校長・国士館中学校校長	川野 一成

7. 組織及び教職員の概要

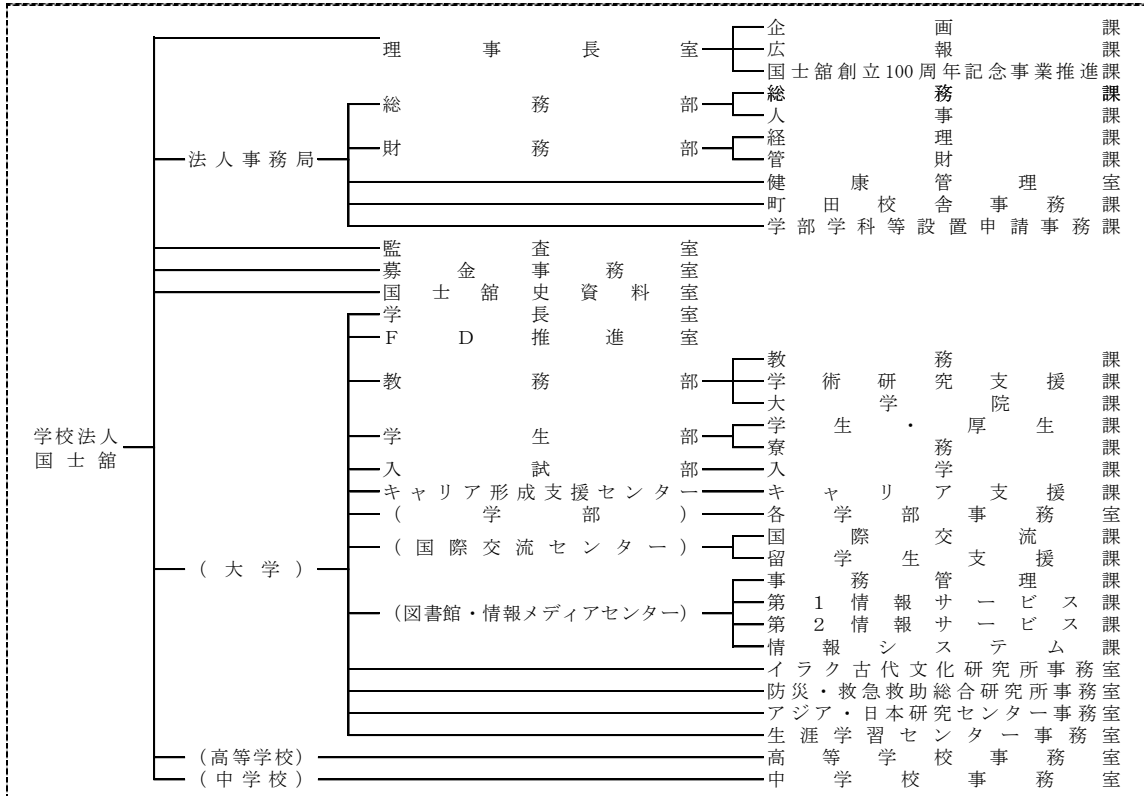
(1) 教育研究組織図

(平成27年3月31日現在)



(2) 事務組織図

(平成27年3月31日現在)



(3) 学校別教職員数（本務・兼務別、職別等数）

平成 26 年 5 月 1 日現在*

区 分		法 人	大 学	高等学校	中 学 校	計
教 員	本 務 者 平均年齢（歳）	— —	321 (55.2)	58 (45.2)	11 (45.9)	390 (53.4)
	兼 務 者	—	782	28	3	813
職 員	本 務 者 平均年齢（歳）	25 (54.2)	264 (45.5)	13 (40.5)	1 (63.0)	303 (46.1)
	兼 務 者	1	2	0	0	3

* 教職員数は平成 26 年度学校基本調査に準拠した。

II 事業の概要

1. 創立 100 周年記念事業（継続事業）

(1) 多摩キャンパスゼミ室・研究室棟の改築

ゼミ室・研究室棟の改築計画は、昨年度入札が不調となったことを受け、設計の見直しを行い、再入札の結果請負業者を決定し、解体工事に着手しました。竣工は平成 28 年 9 月の予定です。

(2) 建物耐震化の推進

世田谷キャンパス 24 号館及び町田キャンパス 12 号館の耐震補強工事を行いました。

(3) 「国士館百年史」編纂事業

ア. 史料編の刊行

創立 100 周年記念事業として百年史を編纂し、創設より今日に至る国士館教育研究の歩みを、歴史資料による学術研究に基づいた「国士館百年史」史料編上・下巻 2 冊を刊行しました。



イ. 国士館史研究年報「楓原」第 6 号の発行

国士館百年史編纂に寄与するための研究論文・史料等を掲載する「楓原」（国士館史研究年報）第 6 号を発行しました。

(4) 募金活動の推進

ア. 募金活動状況

コンビニエンスストアの専用端末やインターネットを利用した寄付金収受システムを構築しました。平成 7 年度以前の約 4 万人の卒業生に対しては暑中見舞いを兼ねたハガキにて、その他の卒業生、教職員及び法人・篤志の個人に対しては、大学新聞や大学ホームページにより募金活動を行いました。

イ. 募金状況

平成 27 年 3 月 31 日までの募金の累計と対前年比は、次のとおりです。

区 分	寄付者数 (人) *	前年比 (人)	寄付額 (円)	前年比 (円)
篤志者	61	23	4,925,000	121,000
卒業生	1,242	544	38,427,600	5,119,200
学生・生徒のご父母	288	6	35,584,000	373,000
教職員等	382	35	159,018,564	21,362,017
法人・団体その他	107	12	272,140,060	5,926,800
合計	2,080	620	510,095,224	32,902,017

* 寄付者数は、同一人物の方が複数回寄付をされている場合、重複して算出

ウ. 100 周年記念切手の作成

100 周年記念切手を作成し、5 万円以上の寄付者に配付しました。

(5) 創立 100 周年記念事業委員会プロジェクトの活動

創立 100 周年記念事業委員会が承認したプロジェクトチームは、次の 4 分野 14 プロジェクトとなり、具体案の検討と本委員会への提案を行いました。この中で「健康増進プロジェクト」のメイプルセンチュリーホール入り口前の館内案内板及び掲示板の設置、「制作物・記念品等プロジェクト」の 100 周年記念切手の作成、「対外的情報関係プロジェクト」のホームページのリニューアルについて、成案を得ました。

広報・V I 分野		学生生徒支援・教育指導強化分野	
1	100 周年広報プロジェクト	8	卒業生交流プロジェクト
2	制作物・記念品等プロジェクト	9	奨学金プロジェクト
3	対外的情報関係プロジェクト	10	納付方法の多様化プロジェクト
4	対内的情報関係プロジェクト	11	学修支援プロジェクト
式典・イベント分野		12	ドキュメントセンタープロジェクト
5	地域探究プロジェクト(in 世田谷)	キャンパス整備分野	
6	創立記念式典企画プロジェクト	13	大講堂活用プロジェクト
7	学園祭企画プロジェクト	14	健康増進プロジェクト

2. 各キャンパスの整備状況

(1) 世田谷キャンパス

- ・ 8 号館外壁塗装を行いました。
- ・ 高等学校・中学校校舎 1～3 階空調機（室内機）を更新しました。
- ・ 高等学校・中学校校舎チャイム及び放送機器を更新しました。
- ・ メイプルセンチュリーホール入り口に、館内案内板及び掲示板を設置しました。

(2) 町田キャンパス

- ・ 12 号館（A・C 棟）の内装改修工事を行いました。
- ・ 30 号館外部手摺補修及び塗装工事を行いました。

(3) 多摩キャンパス

- ・ ラクビー・アメリカンフットボール場照明器具の増設及び省エネ化並びに陸上競技場照明器具新設工事を行いました。

- ・体育館棟及び武道棟について、1階男子更衣室の改修工事を行いました。
- ・電話交換機を更新しました。

3. 防災・省エネルギー対策

(1) 防火・防災訓練の実施

防火・防災訓練等を次のとおり実施し、災害時における教職員の役割と連携について確認するとともに、学生への防火・防災に対する意識の向上に努めました。

No.	対策項目等	対策内容等	
1	防災避難訓練等 (学生・生徒・教職員延べ 5,500名が参加)	世田谷キャンパス (高等学校・中学校含む)	5回
		町田キャンパス (寮含む)	1回
		多摩キャンパス	1回
2	自衛消防隊、自衛消防班による自主訓練 (3キャンパス共通)	資機材等の点検	毎月10日
		学外訓練施設での合同訓練	1回
		学内での合同訓練 (警察署合同)	2回
3	自衛消防業務講習の推進	受講済み有資格者	累計 51名
4	防災備蓄品等の整備 (3キャンパス共通)	帰宅困難者用の非常食、水の充足 (アルファ米、ビスケット、飲料水 他)	
		資機材等の充足 (発電機、防寒用アルミシート、バーナーレンジ 他)	
5	地域関係機関との合同防災訓練 (町会、世田谷区、消防署 他)	梅丘地区避難所運営訓練 (平成26年10月25日 学生ボランティア、職員 計15名)	
6	防火・防災管理委員会の開催	避難訓練の実施計画の作成	1回

(2) 省エネルギー対策

経済産業省及び東京都の省エネルギー・地球温暖化対策に基づき、次の工事を行いました。

- ・柴田会館は、誘導灯をLED照明に更新し、トイレに人感センサーを設置しました。
- ・世田谷キャンパス体育・武道館のトイレ等及び多摩キャンパス体育館棟1階の照明器具をHF型蛍光灯(省エネタイプ)に更新しました。
- ・体育・武道館1階剣道場照明器具をLED照明に更新しました。
- ・町田キャンパス鶴川メイプルホールは、誘導灯をLED照明に更新し、トイレに人感センサーを設置しました。
- ・多摩キャンパス教室・実習棟及び教室・管理棟のトイレに人感センサーを設置しました。

4. 管理・運営

(1) 学長のガバナンスの充実

ア. 学長のリーダーシップの確立

平成27年4月からの改正学校教育法の施行に伴い、大学運営における学長のリーダーシップを確立するとともに、副学長の補佐体制の強化及び教授会の役割を明確化するため、学則等関連規程を改訂し、機動的運営体制の充実を図りました。

イ. 学長に関する規則及び規則施行細則の規程整備

理事長の諮問機関として設置された「学長選出の方策に関する検討委員会」からの答申を基に検討した結果、国士舘大学学長に関する規則の一部改正及び施行細則の全面改正を行い

ました。

(2) 大学事務組織の改編

大学改革が社会の必須要件となる中、専任職員の大幅減員期に備え、大学事務の合理的かつ効果的運営を目的に、「大学事務組織改編検討委員会」を設置して次世代の改編計画を策定しました。

(3) 内部監査の実施

ア. 定期監査、フォローアップ監査及び再監査

法人及び設置学校の監査対象部署のうち2部署に対して定期監査を実施しました。また、平成22、25年度の定期監査において監査を行った部署に対し、フォローアップ監査を実施し、平成20、21年度のフォローアップ監査を行った部署に対してはフォローアップ再監査を実施しました。

イ. 公的研究費の適正な管理・監査

公的研究費補助金に係る通常監査・特別監査（平成25年度分）について、文部科学省が示すガイドラインに基づき監査を実施しました。更に「不正を事前に防止する取り組み」として、平成26年度の公的研究費補助金についても実施しました。

(4) 第三者評価の受審

第三者評価として、株式会社日本格付研究所（JCR）が実施する格付けの継続審査を受審し、「AA-」を維持し、見通しは「安定的」との評価を得ました。

(5) ホームカミングデイの実施

メイプルセンチュリーホールアリーナにおいて学園祭（楓門祭）期間中の11月3日に開催し、卒業生（卒業後10・20・30・40・50年目の卒業生を対象）と教職員合わせて350名が参加して、旧交を温めました。



(6) 日本赤十字社東京都支部とのパートナーシップ締結

大災害に備え、両機関の強みを活かし、住民の安心・安全及び福祉の向上に資することを目的として、本学と日本赤十字社東京都支部との間で、パートナーシップを締結しました。当該事業は、防災・救急救助総合研究所を担当部署として推進します。

(7) 太宰府市との文化交流に関する協定の締結

本学と太宰府市との間で武道・スポーツ・文化交流を目的とする協定を締結し、4月8日に世田谷キャンパスで調印式を行いました。また、これを記念して本学から、次の各大会に国士館杯（優勝カップ）を寄贈し、太宰府市主催による国士館杯柔道大会（4月27日）及び同剣道大会（4月29日）が開催されました。



(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会大学連携協定の締結

本学は6月23日、当組織委員会との間で、2020年大会の成功に向け、大学連携協定を締結しました。

Ⅲ 大学

1. 教育・研究

(1) 教職支援アドバイザー制度の新設

教員採用試験合格率向上を目的として、3キャンパスに高等学校及び中学校等の校長経験者（7名）を教職アドバイザーとして配置し、教員採用試験における論文・面接等の受験対策指導を行いました。これにより、教員に146名が採用されました。

(2) 修学支援システムの導入

修学支援システムの一環として、学生の授業出欠状況の早期掌握や成績等の一元管理を可能とするシステムを導入し、修学支援に活用したことで、中途退学者数は458名（前年比57名減）となりました。

(3) アクティブ・ラーニング教育の充実

学生の能動的な参加型学修を推進するため、プレゼンテーションやグループディスカッションに適した教室環境の整備を行い、教育効果の充実に努めました。

(4) GPA制度の試行導入

学生の学習到達度を客観的に測る指標のほか、成績優秀者、奨学金対象者及び留学の判定基礎資料とすることを目的に当制度を試行的に導入し、平成27年度からの導入を決定しました。

(5) 防災教育の推進

災害などに関する講義のほか、防災総合基礎教育として、AEDの使用、心肺蘇生、初期消火、応急手当及び患者搬送等を全学部の新入生全員を対象に各キャンパスにおいて実施しました。また、防災リーダー養成のための授業「防災リーダー養成論実習」の一環として、世田谷警察署、若林町会、東急バス、近隣の保育所等と連携した防災訓練への参加によりリーダーとしての資質向上に努めました。

(6) 自校史教育

新入生のオリエンテーションにおいて、建学の精神、教育理念、創立者の設置への思いや歴史などについて学長による自校史教育の講話を行いました。また、国史館史資料室が中心となり、資料展示室見学やDVD鑑賞などの歴史紹介により、自校史理解と愛校心の形成に努めました。



(7) 各学部の主な取り組み

ア. 政経学部

(ア) 政治学科の名称変更

政治学科の名称を「政治行政学科」に変更するため、カリキュラムの改変及び申請手続きの準備を進めました。

(イ) 中途退学者抑制対策

各学年担任を中心に、修学意欲が薄れた学生や心因的に問題を抱える学生を対象として面談による細やかな修学指導を集中的に行うとともに、学生相談室とのより緊密な連携を図った結果、中途退学者は87名（前年比15名減）という成果を得ました。

イ. 体育学部

(ア) 体育学科にトレーナーコースを開設

高度なスキルを擁したトレーナーを養成するため、カリキュラムを見直し、設備環境の充実を図りました。これにより、同コースは、米国のNSCAの認定校資格を取得しました。
*NSCA：日本ストレンクス&コンディショニング協会=National Strength and Conditioning Association

(イ) 競技力向上のための環境整備

創立100周年記念事業の一環として教育研究環境の向上を目指し、ゼミ室・研究室棟の改築計画に取り組みました。また、夜間照明の設置など、各種運動種目の競技力向上に向けた環境整備を推進しました。

ウ. 理工学部

(ア) APCOM2014 国際会議の開催

本学の協定校を含む北東アジア5か国10大学2研究所の教育・研究者、大学生及び大学院生により、8月24日から27日にかけて、光とマイクロエレクトロニクス並びに関連の最新技術に関する研究発表及び技術討論会を行いました。

*APCOM：日本電磁波エネルギー応用学会=Asia-Pacific Conference on Fundamental Problems of Opto- and Microelectronics

(イ) 建築学系「土曜スタジオ」の企画展示

世田谷キャンパス34号館にキャンパスフォアプロジェクトとして地域住民と共同で、ワークショップをはじめ、土曜日に空いている学内のスペースを「土曜スタジオ」として有効活用した企画展示を実施しました。

エ. 法学部

(ア) 法学部創設50周年記念事業実行委員会の設置

平成28(2016)年に法学部創設50周年を迎えることに伴い、学部内に記念事業の企画・立案のための委員会を設置しました。同計画は、50年の歩みを検証し、法学部の将来像を模索するものとして、3月17日に歴代学部長を集めての懇談会を開催しました。

(イ) 極東国際軍事裁判研究プロジェクト

本学創立100周年記念事業として取り組んでいる「極東国際軍事裁判研究プロジェクト」

の学園祭特別企画として学生を運営に参加させ、「『東京裁判』論の新たな地平～戦後日本と日本人～」のテーマでシンポジウムを開催しました。

オ. 文学部

(ア) 文学部創設 50 周年に向けた学部改革の検討

入学者の多様性に適応し、幅広い大学教育に触れることのできるカリキュラムの構築に向けて、平成 28 年度入試改革、平成 29 年度の改革等について、特別委員会を設置し検討を行いました。

(イ) 入学前教育の実施

入学までの期間を活用し、これまで受験勉強のために読むことのなかった書物を読み、更に得意科目などを学習し直すことを目的に課題（小論文作成を 2 回）を与え、論理的に考え、説明し、表現する力を身につけさせるための入学前教育を実施しました。

カ. 21 世紀アジア学部

(ア) 基礎学力養成プログラム

大学学修への円滑な学習習慣を涵養するため、新入生の導入教育として徹底したリメディアル教育を行いました。また、その後の成果を確認するための振り返りを行い、その結果を次年度のプログラムの充実につなげるため数値化しました。

(イ) 2 年次研修（SPI 模擬試験及び就職支援）

就職支援の一環として、就職活動スタートへの気づきを促すとともに、学部就活ガイダンスとして面接、一般常識・基礎学力テスト等を取り入れた SPI 対策講座を実施しました。

*SPI：就職試験で多くの企業が利用する適性検査＝Synthetic Personality Inventory

キ. 経営学部

(ア) 初年次教育プログラムの実施

新入生の陥りやすい諸問題を早い段階から防止し、初年度からのキャリア形成を支援する制度「自己の探求プログラム」を実施しました。

(イ) 就職支援の実施

優良中堅・中小企業の就職支援対策として、世界トップシェアを誇る優良中堅・中小企業の経営者が講師となり、授業（「現代の産業と企業 A・B」「優良中堅・中小企業研究 A・B」）を開講し、加えて、3 年生対象の「就職のための自己分析セミナー」及び 2・3 年生対象の「都市銀行・寄附講座」を実施しました。

(8) 大学院の充実

ア. 海外入試の実施

政治学研究科及びグローバルアジア研究科において、インドネシアで現地募集並びに現地入試を実施しました。

イ. サテライトキャンパス環境整備

グローバルアジア研究科と大連外国語大学（中国・協定校）とで実施している、遠隔授業（サテライトキャンパス）の利便性の向上を目的に、通信環境の改善を図りました。



ウ. 学部との5年一貫制（BM5）の推進

グローバルアジア研究科と21世紀アジア学部教育課程との連携により、大学院を1年で修了できるBM5制度（学士・修士の同時取得）を利用し、3年次に2名が編入しました。

エ. 三大学院連携事業

日本体育大学大学院、日本女子体育大学大学院及び本学大学院スポーツ・システム研究科による「体育・スポーツ科学関連三大学院連携事業」の一環として、11月22日に多摩キャンパスにおいて「保健体育教師の現状と未来」をテーマにシンポジウム及び「スポーツトレーナーの未来」と題した講演会を開催しました。

（9）附置研究所等の主な活動

ア. イラク古代文化研究所

（ア）文化遺産研究プロジェクトの実施

平成22年度から引き続き実施した研究所事業「ヨルダン、ウム・カイス遺跡の調査」の研究報告書「文化遺産学研究」No. 8を出版しました。

（イ）マチュピチュ遺跡の保存修復に関する調査研究

科学研究費補助金及び朝日新聞文化財団の助成を受け、ペルーの世界遺産「マチュピチュ遺跡」の石造建造物遺構（太陽の神殿・日時計）の保存修復に関する調査研究を継続して行いました。

（ウ）ユーラシア古代遊牧社会形成の共同研究

科学研究費補助金の助成を受け、中央アジアの遊牧社会の解明研究をキルギス国立民族大学と共同で行いました。

イ. 武道・徳育研究所

メイプルセンチュリーホールにおいて11月15日、国土研究会「『杖道体験セミナー』－神道夢想流杖術の視点から－」を開催しました。同セミナー講演録を武徳紀要第31号に掲載し発刊しました。

ウ. 防災・救急救助総合研究所

（ア）部局間協定の締結

ハジェットテッペ大学災害応用研究所（トルコ）と1月28日、タイ保健省国立救急医療センター（タイ）とは3月19日に、救護体制構築支援や学問的な交流・共同研究を行うことを目的に当研究所との間で、協定を締結しました。

（イ）日本赤十字社東京都支部とのパートナーシップ締結に基づく事業推進

本学と日本赤十字社東京都支部とのパートナーシップ締結に基づき、学生が行うボランティア、防災訓練、災害時の連携や一次救命処置などの共同研究等について、3月31日に当研究所と同東京都支部事務局との間において覚書を交わしました。

(ウ) 防災シンポジウムの開催

世田谷キャンパス多目的ホールにおいて、9月27日に文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課安全教育調査官、板橋区教育委員会学校・安全教育専門員、都立永山高校校長及び成城学園中学校教諭を招いて「学校教育における防災教育の在り方」をテーマに第4回国士館大学防災シンポジウムを開催しました。

(エ) 防災リーダー養成論履修者と地域との防災訓練

「防災リーダー養成論実習」の科目受講生と、世田谷警察、若林町会、東急バス及び近隣の保育所等とが連携して、本学を防災拠点とした防災訓練を実施しました。

エ. ウエルネス・リサーチセンター

(ア) 救急・救護支援

東京マラソンをはじめ、市民マラソンなど地域行政機関が実施する各種イベントでモバイルAED隊による組織化された救護活動を行いました。

(イ) 教育支援活動

世田谷区・多摩市近隣の子どもを対象に、自然体験教室を沖縄県座間味村において2回実施しました。その他多摩市近隣の子どもを対象に、週末を利用して様々な自然体験活動・運動あそび・昔あそび等を体験するキャンプを実施しました。



(ウ) スポーツ・トレーニング指導の実施

多摩市総合体育館において、トレーニングルームの管理方法及びトレーニングについて指導を行いました。また「健寿の駅」と称し、多摩市在住の高齢者を対象にエイジングコントロール（健康維持・老化防止）として、ICT利活用並びに各種トレーニング指導を行いました。

オ. アジア・日本研究センター

セブラスマル大学（インドネシア共和国・協定校）において、日本、インドネシア及びマレーシアの三カ国の大学等が共催して2月20日に「ジャワにおける王宮文化の現状と課題」をテーマに国際シンポジウムを行いました。また、本学の主催により、「日本語教育から見た国際関係」のタイトルで、8月2日に政治的、経済的、文化的な国際関係が日本語教育に及ぼす影響についてシンポジウムを行いました。

(10) 教育研究活性化及び競争的資金獲得の推進

ア. 競争的資金獲得の推進

公的・競争的資金及び民間競争的資金の獲得状況は以下のとおりです。

資金の区分	名 称	件 数	交付/助成
公的・競争的資金	平成 26 年度日本学術振興会科学研究費事業	39 件	7,176 万円
	平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金	3 件	63 万円
	平成 26 年度文部科学省私立学校施設整備費等補助金 (研究設備整備)	4 件	15,006 万円
	合 計	46 件	22,245 万円
民間競争的資金	平成 26 年度独立行政法人科学技術振興機構の助成金	1 件	170 万円
	公益財団法人	3 件	758 万円
	企業等の受託研究費	3 件	218 万円
	企業の奨学寄附金	4 件	165 万円
	合 計	11 件	1,311 万円

イ. コンプライアンス教育の実施

公的・競争的研究費補助金に関わる学内教職員を対象に、かねてから不正防止計画推進委員会において検討していた「第1回コンプライアンス教育」を実施しました。

(11) FD 活動の推進

ア. FD委員会の実施及び活動報告

FD委員会を年間6回開催し、各ワーキンググループの進捗状況報告のほか、FD関連の課題について検討を行いました。また、FD委員会の活動を学内外に広報するため、平成25年度の各ワーキンググループ及び各学部・研究科のFD活動報告、FD委員会委員の研修参加報告等を掲載した「FDニュースレター」を発行しました。

イ. FD研修会及びシンポジウムの開催

第3回研修会を「大学の質保証システムの整備（教学IRの取り組み）～中退問題を視野に～」をテーマに、基調講演及び各学部の事例発表を行いました。また、シンポジウム（第11回）では、「学生の主体的な学びを促す教育・学習環境デザイン～中退問題の傾向と対策を考える～」を行いました。第12回シンポジウムでは、各ワーキンググループからの研究報告を行い、併せて報告書を発行しました。

ウ. 授業公開

講義支援システム「manaba」及びTAを授業内外で活用し、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れている教員による授業公開を11月から12月にかけて4回実施しました。また、授業終了後には更なる改善に向けたアンケートによる授業評価を行いました。

*manaba：講義の予習・復習及び様々な教育場面で活用できる教育機関向けクラウドサービス

(12) ICT（情報通信技術）の改革による教育環境の充実

ア. 基幹ネットワークと無線 LAN システムの充実

町田・多摩キャンパスの経年劣化による回線間基幹スイッチ更新工事を行いました。また、世田谷キャンパス内のアクセスポイントを28個更新し、町田・多摩キャンパスにも合計59個のアクセスポイントを設置して、全キャンパスの基幹ネットワーク及び無線 LAN 環境の充実を図りました。

イ. 認証システムの統合化

学生の認証システムの全学的な統合化を行い、アクセスの利便性を高めるとともに、より安全で安心なセキュリティの強化を図りました。

(13) 大学図書館の状況

ア. 利用セミナーの充実

利用者サービスの利便性の向上を図るため、図書館活用セミナーとして「館内ツアー」「資料検索セミナー」「レポート対策セミナー」「データベース活用セミナー」及び「図書館ガイドンス」を延べ258回開催し、2,240名の学生が参加しました。



イ. 設備図書状況 (平成27年3月31日現在)

(ア) 受入設備図書

	和書	洋書	計
購入	7,749冊	819冊	8,568冊
寄付受け	1,993冊	833冊	2,826冊
その他	107冊	30冊	137冊
合計	9,849冊	1,682冊	11,531冊

*電子書籍及び視覚資料を含む

(イ) 受入図書資料

	受入図書資料の内訳 (寄贈雑誌を除く)	計
消耗品図書	ガイドブック・文庫・新書等	3,141冊
和雑誌	継続受入タイトル数	700タイトル
洋雑誌	継続受入タイトル数	241タイトル
新聞	中央図書館：17紙、鶴川図書館：12紙、多摩図書館：7紙	36紙

(ウ) 蔵書

	和書	洋書	計
図書	616,345冊	202,654冊	818,999冊
その他	製本した雑誌		90,000冊
	合計		908,999冊

*大学内外への報告項目の統一を図るため「和漢書」を「和書」とした。

(エ) 雑誌・視聴覚資料

	雑誌・視聴覚資料の内訳		計
視聴覚資料	和資料 23,406件	洋資料 3,327件	26,733件
雑誌	和雑誌 7,311タイトル	洋雑誌 2,046タイトル	9,357タイトル

ウ. 利用状況

(ア) 入館者数・貸出冊数

	入館者数	貸出冊数
中央図書館	307,293名	52,935冊
鶴川図書館	91,231名	10,639冊
多摩図書館	84,920名	3,488冊
合計	483,444名	67,062冊

(イ) 電子情報利用状況

	搭載数	アクセス件数
OPAC *1	約 770,000 件	1,611,231 回
学術リポジトリ「kiss」 *2	約 9,000 件	34,722 回

*1 OPAC : Online Public Access Catalog の略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録

*2 kiss : knowledge Integrated Service Systems (統合知識情報サービス)とは実質的な本学の学術情報リポジトリ (Institutional Repository) に付した名称。大学附属図書館で蓄積されている本学の論文、紙誌の記事全文、学習教材・研究素材 (文書、イラスト、写真、ムービー、eラーニングコンテンツ) などの、多彩な成果物としてのデータベース

(14) 国際交流事業

ア. 海外教育研究機関との協定締結

ヤンゴン大学 (ミャンマー) と本学との間において、教員・学生の交流、共同研究やシンポジウム等の実施を目的に学術交流協定及び交換留学協定を締結しました。また、防災・救急救助総合研究所とハジレットテッペ大学災害応用研究所 (トルコ) 及びタイ保健省国立救急医療センター (タイ) の間で救急体制の構築や学術交流・共同研究を行うことを目的に部局間協定を締結しました。

イ. 国士舘大学国際大学交流セミナー

本学教員の国際的研究と学生相互の交流を深めることを目的に、国立中山大学 (台湾) の「日台文化交流セミナー」へ教員 1 名、学生 10 名を派遣しました。本学では、蘇州大学 (中国) から教員 3 名、学生 21 名を招き「日中大学生による日本の歴史・文化の探求」と題してセミナーを開催しました。

ウ. 留学生日本語スピーチコンテスト

異文化交流を促進するため「私が出会った日本人」として留学生日本語スピーチコンテストを開催しました。同コンテストには 9 名の日本人学生が運営スタッフとして加わり、出場する外国人留学生にアドバイスをを行うなどにより交流を深めました。



エ. 語学力向上支援プログラム

協定校への派遣学生の語学力向上を図るため、年間 48 回の外部講師による講座を開講し、協定校への交換留学生として、8 つの国と地域の 14 大学へ延べ 18 名を派遣しました。

2. 学生支援

(1) キャリア支援及び就職活動支援

1 年生からの進路ガイダンス、学年進行に合わせた各種就職講座や公務員希望者には外部専門講師による対策講座、優良企業等を招いての説明会の実施、常駐するキャリアカウンセラーによる進路相談全般への対応など、さまざまなキャリア支援及び就職活動支援を行った結果、3 月 31 日現在の就職率は 91.9%となりました。

(2) 奨学金制度

ア. 本大学奨学金制度

学生個々の資質の向上を図り、有為な人材を育成するため、目的区分ごとに次のとおり奨学生として採用し、学費の減免及び給付を行いました。

- ・運動技能優秀奨学生 274 人
- ・学業優秀奨学生 108 人
- ・修学援助奨学生 7 人
- ・成績優秀奨学生 49 人（「C方式入学試験I期」及び「デリバリー入学試験」対象）
- ・外国人留学生奨学生 216 人

イ. 学外奨学金制度の活用支援

経済的不安を軽減し、充実した学生生活を送ることができるよう学外の奨学金（給付・貸与）の紹介や手続き等の支援を行うとともに、提携する金融機関の教育ローンの案内・相談・紹介を行いました。

- ・独立行政法人日本学生支援機構奨学金貸与者 5,179 人（大学全体、大学院含む）
- ・文部科学省外国人留学生学習奨励費 36 人
- ・国費外国人留学生（大使館推薦） 1 人
- ・民間奨学金 13 人

(3) 学生厚生施設活用の推進

世田谷キャンパスのメイプルセンチュリーホールは、学生一人ひとりの心と体の健康維持・増進を支援するため、活用方法等について学生への周知を強化した結果、フィットネスセンターに延べ 20,186 名、温水プールには延べ 10,468 名の学生が利用しました。

(4) 課外活動支援

ア. 主将会議の実施

大学が公認する 117 の課外活動団体の主将を対象とするクラブ主将会議を年間 6 回開催しました。今年度は、課外活動における事故防止対策及び年間活動の諸手続きに関する説明を重点的に行いました。

イ. 公認団体の部長・監督への周知

各クラブの部長及び監督を集めた課外活動指導者連絡会議を夏期休業期間前に実施し、合宿等における事故防止対策に対して周知を図るとともに、所轄警察署の協力を得て、SNS 使用と交通安全について注意喚起を行いました。

*SNS: ソーシャル・ネットワーキング・サービス=Social Networking Service

ウ. クラブリーダーズキャンプ

次年度の課外活動公認団体主将 94 名が一同に会し、リーダーのあり方とともに、各クラブ間の融和及び関係教職員との相互理解を深めることなどを目的として、2月に山梨県南都留郡富士河口湖町西湖で2泊3日の研修を実施しました。

エ. スポーツ・文化活動支援

学生のスポーツ・文化活動の活性化を図るため、課外活動用の施設・設備の貸与及び活動に要した経費の補助を行いました。また、「箱根駅伝」「東都大学野球」並びに「甲子園高校野球」での優勝実現を支援する新たな応援体制の強化策を検討しました。



(5) 学生生活支援

ア. 学生生活利便性の向上

学生生活の利便性の向上を目指して、世田谷キャンパスにおいて、メイプルセンチュリーホールにコンビニエンスストアを、34号館には銀行ATM機を設置しました。

イ. 学生相談室

3キャンパスの学生相談室に、臨床心理士、精神科医及び教育カウンセラーを配置し、学生のメンタル面における多様な相談の対応に努めました。

(6) 健康管理支援

ア. 学生定期健康診断及び保健指導

春・秋の入学期に合わせ、4月、5月及び9月に実施し、受診率は95.9%でした。所見診断のあった学生に対して、精密検査や治療などの受診指導を行いました。

イ. 学校感染症予防対策

インフルエンザ、感染性胃腸炎及びエボラ出血熱等の予防対策として、ポスター及びホームページにより感染を予防するための注意喚起を行いました。

(7) 救命処置の知識と技術の普及

教職員等を対象にAED訓練器を使用したBLS（一次救命処置）講習会を体育学部スポーツ医科学科の教員の支援を得て実施し、3キャンパス合わせて158名が受講しました。



(8) 保護者との連携強化

大学と保護者との交流を図り、学生の教育指導に対する共通理解に資することを目的に、父母懇談会を開催しました。東京会場の世田谷キャンパスでは、政経学部、理工学部、法学部、文学部及び経営学部の出席者は合わせて1,188名、町田キャンパスの21世紀アジア学部では254名、多摩キャンパスの体育学部では223名、地方会場の広島では65名、浜松では108名、郡山では82名、宇都宮では112名の参加がありました。

3. 地域・社会貢献

(1) 生涯学習・公開講座の充実

ア. 公開講座の充実

学外者を対象に、幼児からシニアまでが受講できる公開講座を春・秋・冬の3期で184講座を開講し、2,250名（前年比392名増）が受講しました。

イ. せたがやeカレッジ

世田谷区内の4大学（国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、東京農業大学）及び世田谷区教育委員会が協働するeラーニング方式の生涯学習「せたがや e カレッジ」に本学は13講座（講師10名）を提供し、447名が受講しました。

ウ. 資格講座の充実

在学生を対象に、就職活動に役立つ「TOEIC」「宅地建物取引士」「簿記」など20講座を開講し、433名（前年比44名増）が受講しました。

(2) 地域における防災訓練への協力

東京消防庁多摩消防署主催防災訓練、多摩市総合防災訓練、杉並区合同総合防災訓練及び日本赤十字社主催の「減災・救護フェスタ2014」等において、本学防災・救急救助総合研究所が参加して、災害トリアージ、救急搬送並びにAED使用実演・指導を行いました。また、都立永山高等学校や世田谷区立富士中学校・若林小学校等においては、防災訓練、応急手当や搬送方法等の指導を行いました。

(3) 地域貢献・交流等

ア. 地域行事への協力

松陰神社商店街で10月25日から26日にかけて開催された「幕末維新祭り」及び12月7日に開催された「若林・三軒茶屋地域交流子ども駅伝」に学生・生徒が協力しました。

イ. 地域交流会

外国人留学生及び交換留学生が居住する本学ゲストハウスの地域住民との地域交流会を世田谷キャンパスで行いました。



ウ. 世田谷区シニアスクールへの協力

世田谷区生涯大学の修了者で組織する同スクール主催の講演会に、専任教員8名を講師として派遣しました。

エ. 青少年健全育成鶴川第三地区への協力

「新春親子マラソン大会」に大学陸上競技部員（駅伝）が伴走者として協力しました。

オ. 町田警察署への協力

「未成年者飲酒防止・飲酒運転撲滅キャンペーン」及び「自転車安全利用キャンペーン」にチアダンス部とトライアスロン部が、それぞれのPR活動に協力しました。

カ. 多摩センター地区連絡協議会等への協力

5月3日から5日にかけて「ガーデンシティ多摩センターこどもまつり」でミニコンサー

ト、救護テントの運営、AED を使った心肺蘇生法の紹介及び救命救急デモンストレーションを実施しました。また、10月25日から26日にかけては「ハロウィン in 多摩センター」で救護テントの運営、AED を使った心肺蘇生法の紹介を行ったほか、仮装パレードでは本学吹奏楽部が先導を務めました。

(4) 中学生による職場体験学習の受入

近隣の中学生を対象に、働くことの目的や意義について学び、勤労観や職業観の育成を目的とした職場体験学習希望者を次のとおり受け入れました。

キャンパス	受入校	受入部署及び期間	受入人数
世田谷	区立世田谷中学校	図書館・情報メディアセンター（7月22日～24日の3日間）	3名
	区立梅丘中学校	広報課（9月10日～12日の3日間）	2名
	区立松沢中学校	留学生支援課（9月17日～19日の3日間）	3名
町田	市立鶴川第2中学校	図書館第2情報サービス課、21世紀アジア学部 （9月17日～20日の4日間）	6名

4. 広報活動

(1) 大学の学生募集

関東近県の高等学校を対象に行う本学主催の入学試験説明会（出席高校数等 318 校 334 名）、業者企画の入試相談会（全国 65 会場）、近隣の高等学校説明会（137 校）、オープンキャンパス[年間 10 回参加者 16,976 名（前年比 692 名増）]、高等学校訪問（3,135 校）及びデリバリー授業（高等学校 11 校）を実施しました。また、大学案内並びに入学試験要項については、全国の高等学校等に配布し、これらの情報については、新聞、受験雑誌及びホームページで公開しました。



(2) 大学院の入試広報

大学院 10 研究科のガイドブック及び入試要項を合冊で作成し、受験希望者へ無料配布を行うとともに、電子冊子（PDF）として本学ホームページ上に掲載しました。また、外国人留学生からの郵送による願書受付を開始しました。

(3) 広報媒体による活動

ア. 国土館大学新聞の発行

本学の情報を発信するため、大学新聞を年間 4 回発行しました。このうち 2 回は、在校生の保護者、卒業生、全国の高等学校及び本学への求人企業に郵送し、残りの 2 回については、通常の記事のほか、就職支援と入試の情報を掲載して、保護者と高等学校に郵送しました。

イ. ウゴパンの発行

在学生を対象に年 5 回（4・6・9・10・12 月）発行してきた学生情報誌「ウゴパン」は、地域のフリーペーパーとして拡充を図り、約 5,000 部を学外の飲食店等 230 カ所で配布しました。また、6 月・10 月号については「大学新聞」と一緒に保護者に郵送しました。

ウ. 国士館要覧の発行

学校法人国士館の概要を各種データで紹介する「国士館要覧」を、7月に19,500部発行し、保護者に郵送したほか、学内外の諸行事及び渉外活動に利用しました。

エ. SNS を活用した広報活動

創立100周年記念事業のキャラクター「コクシバ」を使用した動画を作成し、これをSNSで公開しました。これに連動してホームページへのアクセス件数も増加しました。



オ. 東京マラソンの協カスポンサー

東京マラソン2015の協カスポンサーとして、「東京マラソン EXPO2015」において、本学のブースを設置するとともに、モバイルAED隊、通訳ボランティア及びこどもかけっこクリニックにより協力しました。



カ. ホームページの充実

閲覧環境を整備するため、これまで以上にアクセスしやすいホームページのリニューアルに着手しました。平成28年度内の完成を目指します。

IV 高等学校・中学校

1. 教育体制の充実

(1) 高等学校・中学校の連携強化

中高一貫教育により、武道（柔道・剣道）を中心に、書道・道徳をリンクさせ、礼儀作法や倫理観・道徳観などを培いながら、学力だけに偏ることのないバランスのとれた人材育成を目指し、高等学校・中学校の連携強化を図りました。

(2) スタディーサポート制度の充実

高等学校（全日制）及び中学校では、自主学習と学習指導を希望する生徒に対し、月曜日から金曜日の放課後に教室の開放並びに補習授業を行うことにより、学力の向上と学習支援体制の充実を図りました。その結果、4年制大学への合格率は84.3%、短期大学・専門学校を合わせると93.4%でした。



(3) 夏期講習の実施

高等学校（全日制）及び中学校では、夏休み中に図書室と教室を開放し、教員が質問を受ける態勢を整えました。更に本校教員による夏期講座を7月22日から26日に、外部講師による夏期特別講座英語・国語を7月16日から19日に、小論文対策講座を1日2コマ、7月22日から26日に開講しました。

(4) 短期海外語学研修

夏休みを利用し、中学2年生4名、高校2年生6名が参加して、英語力の向上と国際感覚を身に付けることを目的にオーストラリアのブリスベンで15日間の語学研修を行いました。



(5) 英語力の向上

高等学校（全日制）及び中学校ではグローバル人材育成の一環として、英語教育に特化した教育課程を編成しました。

(6) 高等学校及び中学校の改革検討委員会の答申

高等学校及び中学校の入学者の安定的確保のために、魅力ある学校を目指して「高等学校及び中学校の改革検討委員会」を7月に設置し、10月に理事長に対し改革案の答申を行いました。

(7) 作業部会の設置

高等学校及び中学校の改革検討委員会の答申に基づき、「選抜クラス・進学クラス」「基礎教育プログラム」「英語教育プログラム（中高一貫）」「中高大一貫教育プログラム」及び「広報活動」について、作業部会を設置して、具体化に向け検討を行いました。

2. 進路指導の充実

進路指導計画に基づき、高校2・3年生に対し本大学の7学部を含む約40校の首都圏の大学、短期大学及び専門学校などによる進学相談会並びに個別の相談会を実施しました。この結果、進路状況は次のとおりでした。

(1) 国士館高等学校

進路	全日制課程	定時制課程	通信制課程	計
国士館大学進学者数	119	8	13	140
他大学等進学者数	108	32	48	188
就職者数	2	9	8	19
その他	14	2	13	29
卒業生数合計	243	51	82	376

(2) 国士館中学校

進路	中学校
国士館高等学校進学者数	41
他高等学校進学者数	3
卒業生数合計	44

3. 課外活動の充実

授業以外でも教員と生徒との関わりを大切にし、学校生活の充実と健やかな身心の成長を促すことを目的に、継続して課外活動の活性化及び加入率の向上に努めました。

4. 生徒募集活動の推進

東京都私立中学高等学校協会及び教育関連企業・塾主催の外部の学校説明会に 19 回参加し、また他の中学校への出張相談を行いました。

5. 防火・防災設備の充実

現在全生徒に対しての災害緊急時における 3 日分の食糧と水、簡易トイレ、救急箱等を常時備蓄していますが、更に 1 週間分の対応が可能になるよう防災備蓄品の段階的確保を目指し、今年度は 2,000 食分の簡易ご飯（簡易炊飯袋）を確保しました。

6. 地域貢献・交流事業

(1) 都立光明特別支援学校との教育交換交流

都立光明特別支援学校が開催する夏祭り、七夕コンサート、クリスマスコンサート及び文化部による作品交流会に、生徒会委員がそれぞれの行事に参加し、交流を深めました。

(2) 地元商店街との文化交流の継続

幕末維新祭り実行委員会（世田谷区等）が実施する「幕末維新祭り」のパレードに生徒数十人が奇兵隊として参加し、幕末の歴史を学習するとともに地元商店街の行事に継続して協力しました。

V 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入支出のてん末を明らかにしたものです。

(1) 総括表

平成26年度資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度	本年度		対予算	対前年度	
	決 算	予 算	決 算	差 異	差 異	
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,473	15,227	15,152	△ 75	△ 320
	手数料収入	424	407	453	46	29
	寄付金収入	36	33	39	6	3
	補助金収入	1,620	1,547	1,668	122	49
	資産運用収入	231	253	253	1	22
	資産売却収入	4,453	703	703	0	△ 3,750
	事業収入	190	180	206	26	15
	雑収入	700	841	844	3	144
	前受金収入	3,837	3,650	4,144	494	307
	その他の収入	742	1,019	1,089	70	347
資金収入調整勘定	△ 4,778	△ 5,251	△ 5,008	243	△ 230	
前年度繰越支払資金	10,001	9,936	9,936			
収入の部合計	32,929	28,544	29,479	934	△ 3,451	
支出の部	人件費支出	10,105	10,350	10,353	2	247
	教育研究経費支出	4,292	4,588	4,287	△ 301	△ 5
	管理経費支出	1,060	1,341	1,219	△ 123	158
	借入金等利息支出	115	105	105	0	△ 10
	借入金等返済支出	480	480	480	0	0
	施設関係支出	244	1,666	1,628	△ 38	1,384
	設備関係支出	595	494	397	△ 96	△ 198
	資産運用支出	5,495	2,687	2,687	△ 0	△ 2,808
	その他の支出	1,417	837	835	△ 2	△ 583
	資金支出調整勘定	△ 810	△ 792	△ 714	78	96
次年度繰越支払資金	9,936	6,788	8,203	1,415	△ 1,733	
支出の部合計	32,929	28,544	29,479	934	△ 3,451	

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 資金収支計算書の概略

資金収入の部では、学生生徒等納付金で入学定員は確保されたものの文部科学省指導による入学定員超過率の抑制から対前年度3億2千万円減少しましたが、次年度における授業料等の前受金では、3億7百万円増加しました。資産売却収入は、保有する有価証券の売却によるものです。対前年度の減少は、前年度における太宰府キャンパスの土地及び建物等売却ほかによるものです。

資金支出の部では、人件費において退職者の増加等により合計で103億5千3百万円となり、施設関係支出では安全対策及び環境整備を図り、世田谷キャンパス 24号館及び町田キャンパス12号館における耐震補強工事等により16億2千8百万円を計上しました。資産運用支出は、前年度実施した退職給与引当金特定資産への振替等により28億8百万円減少しました。

この結果、次年度繰越支払資金は、82億3百万円が（前年度決算比17億3千3百万円の減）となりました。

2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにしたものです。

消費収入は、当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債とならない収入）を計算した額から当該会計年度において基本金（学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして組み入れる額）を控除して計算したものです。また、消費支出は、資金支出の同科目に当該会計年度に消費する退職給与引当金への繰入額及び減価償却額に基づいて計算したものです。

(1) 総括表

平成26年度消費収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度	本年度		対予算	対前年度
	決 算	予 算	決 算	差 異	差 異
消費収入の部					
学生生徒納付金	15,473	15,227	15,152	△ 75	△ 320
手数料	424	407	453	46	29
寄付金	52	43	55	12	3
補助金	1,620	1,547	1,668	122	49
資産運用収入	231	253	253	1	22
資産売却差額	8	3	3	0	△ 4
事業収入	190	180	206	26	15
雑収入	701	841	845	5	145
帰属収入合計	18,698	18,501	18,636	135	△ 62
基本金組入額合計	△ 200	△ 2,844	△ 2,160	684	△ 1,960
消費収入の部合計	18,498	15,657	16,476	819	△ 2,022
消費支出の部					
人件費	13,053	10,287	10,323	36	△ 2,729
教育研究経費	6,135	6,464	6,140	△ 324	4
管理経費	1,341	1,629	1,496	△ 133	155
借入金等利息	115	105	105	0	△ 10
資産処分差額	745	5	79	74	△ 666
徴収不能引当金繰入額	87	90	63	△ 27	△ 24
徴収不能額	2	1	1	0	△ 2
消費支出の部合計	21,479	18,581	18,206	△ 374	△ 3,272
当年度消費支出超過額	2,981	2,923	1,730		
前年度繰越消費支出超過額	17,465	19,830	19,830		
基本金取崩額	616	0	0		
翌年度繰越消費支出超過額	19,830	22,754	21,560		

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 消費収支計算書の概略

消費収入の部では、学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入及び事業収入で資金収入と同額の増加・減少がありました。また、寄贈図書及びPC等現物寄付金の増加があり、帰属収入合計では186億3千6百万円となりました。基本金組入額は、1号基本金に借入金の計画返済、また固定資産の取得等で19億6千万円、2号基本金では創立100周年記念事業に向けての2億円を組み入れました。この結果、帰属収入合計から基本金組入額合計を差し引いた消費収入の部合計では、対前年度比20億2千2百万円減額の164億7千6百万円となりました。

消費支出の部では、人件費で前年度実施した退職給与引当金の過年度繰入不足額を一括繰入により対前年度27億2千9百万円減少しました。教育研究経費及び管理経費は、資金支出の部と同科目の決算額に現物寄付金、貯蔵品の額及び建物、機器備品等にかかる減価償却額を加算した額です。教育研究経費では61億4千万円、管理経費では14億9千6百万円となりました。資産処分差額は、多摩キャンパスのゼミ室・研究室棟解体による建物、機器備品等の除却

損によるものです。

以上の結果、消費収入から消費支出を差し引いた当年度消費収支差額は 17 億 3 千万円の支出超過となり、これに前年度繰越消費支出超過額を加えた翌年度繰越消費支出超過額は 215 億 6 千万円となりました。

なお、経営の余裕度を示す帰属収支差額比率は 2.30%、金額で 4 億 3 千万円となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財産状態を表したものです。なお科目の細部につきましては、国土舘大学ホームページ上の「情報公開」内（財務状況）において「平成 26 年度計算書類」として公開しておりますのでご覧ください。

(1) 総括表

平成26年度貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部	71,574	71,390	184
固 定 資 産	60,315	60,102	214
有 形 固 定 資 産	42,599	42,771	△ 172
そ の 他 の 固 定 資 産	17,716	17,330	386
流 動 資 産	11,259	11,289	△ 30
負 債 の 部	17,283	17,529	△ 246
固 定 負 債	11,487	12,143	△ 656
流 動 負 債	5,795	5,385	410
基 本 金 の 部	75,852	73,692	2,160
基 本 金	75,852	73,692	2,160
消費収支差額の部	△ 21,560	△ 19,830	△ 1,730
翌年度繰越消費支出超過額	21,560	19,830	1,730
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	71,574	71,390	184
純 資 産 額	54,291	53,862	430

※ 純資産額＝資産の部合計－負債の部合計

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表の概略

固定資産では、有形固定資産において多摩キャンパスのゼミ室・研究室棟解体による建物及び機器備品等を除却ほかにより 1 億 7 千 2 百万円減少しました。その他の固定資産においては 2 号基本金への組入れ及び保有する有価証券の入れ替えほかで 3 億 8 千 6 百万円が増加し、固定資産は合計では 603 億 1 千 5 百万円となりました。流動資産は、主として当該事業遂行に要した資金（現金・預金）の支出により減少しています。

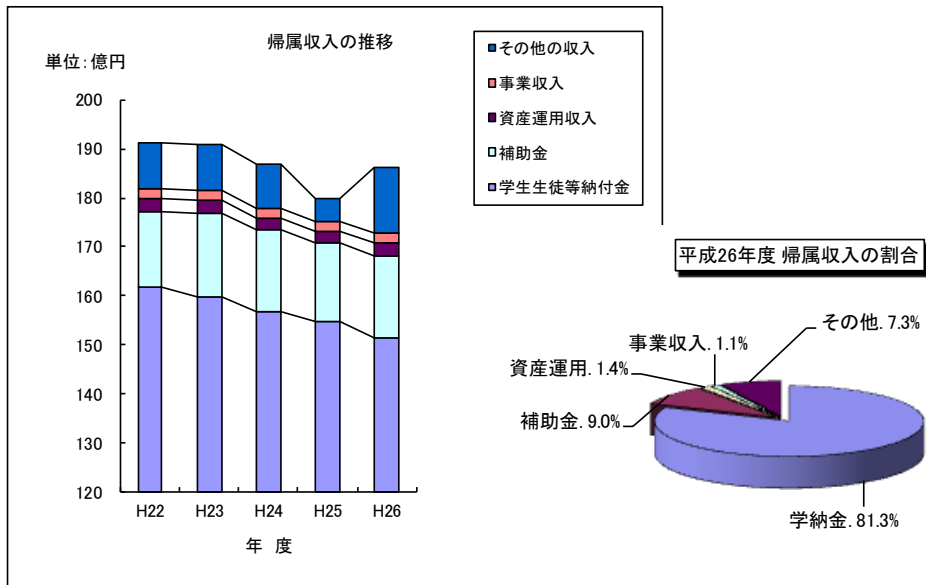
以上の結果、資産の部合計では、対前年度比 1 億 8 千 4 百万円増加し、715 億 7 千 4 百万円となりました。

固定負債では、建物建設資金に充てた借入金の計画的返済及びリース取引による未払金の計画的返済の減少により、合計で 114 億 8 千 7 百万円となりました。流動負債では、年度末において次年度に繰越した取引業者への未払金及び短期借入金（次年度返済予定の長期借入金）に、前受金及び預り金（源泉所得税、住民税ほか）を合わせて 57 億 9 千 5 百万円となり負債の部合計では 172 億 8 千 3 百万円となりました。

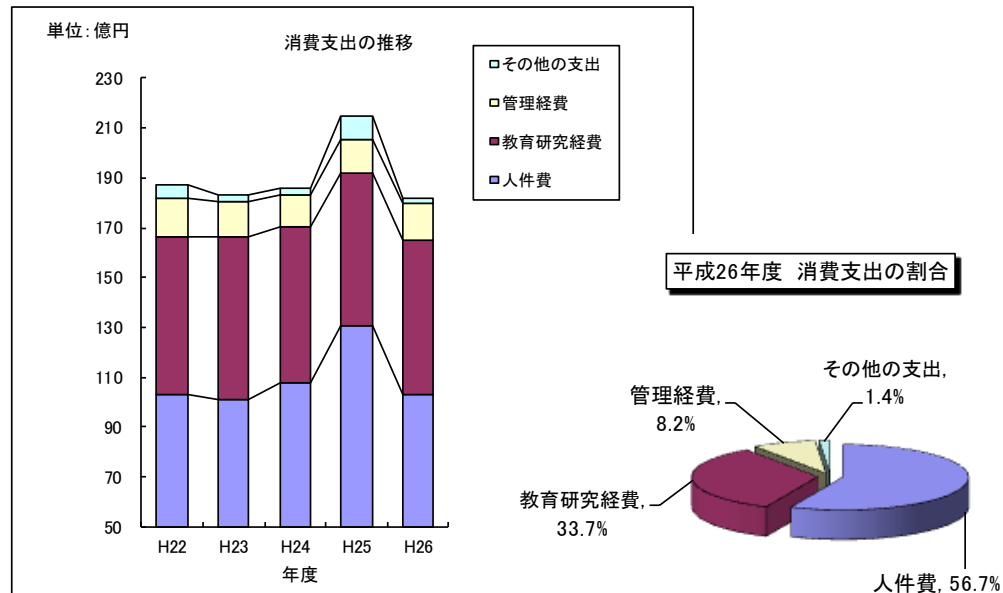
資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産額は、542 億 9 千 1 百万円で前年度より 4 億 3 千万円の増加となりました。

4. 消費収支等の推移（平成22年度から同26年度）

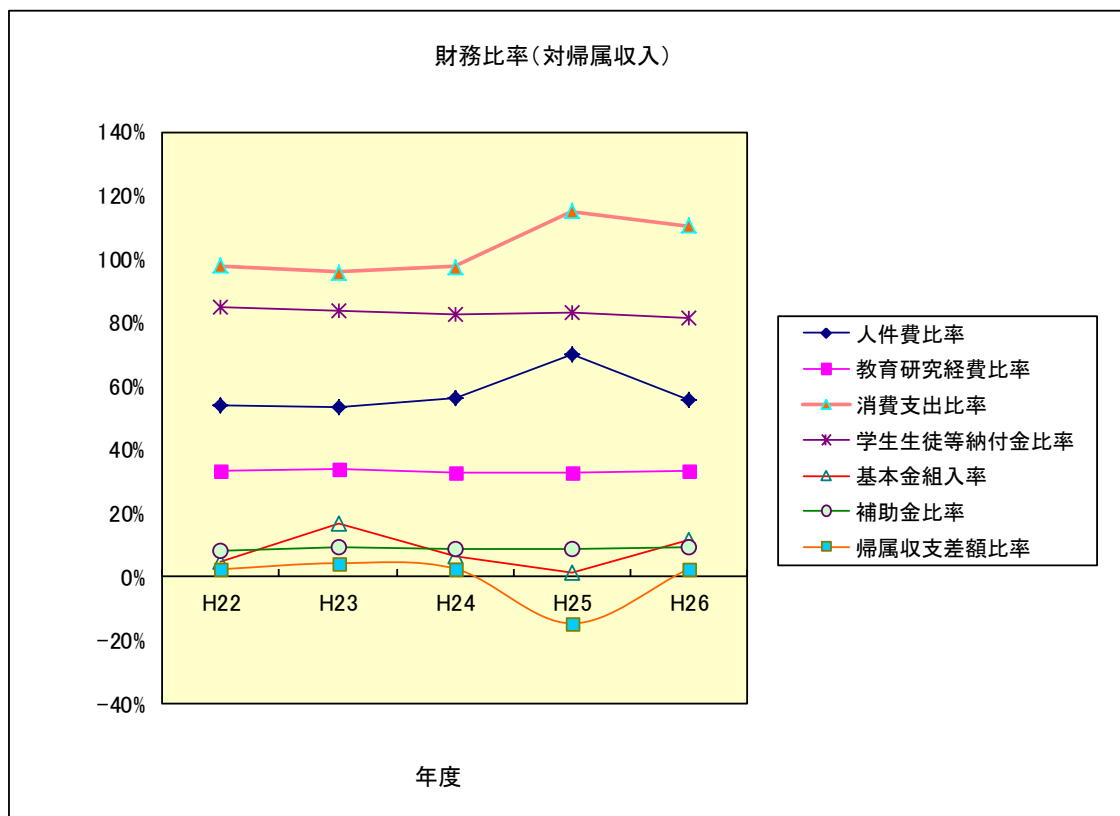
(1) 帰属収入の推移



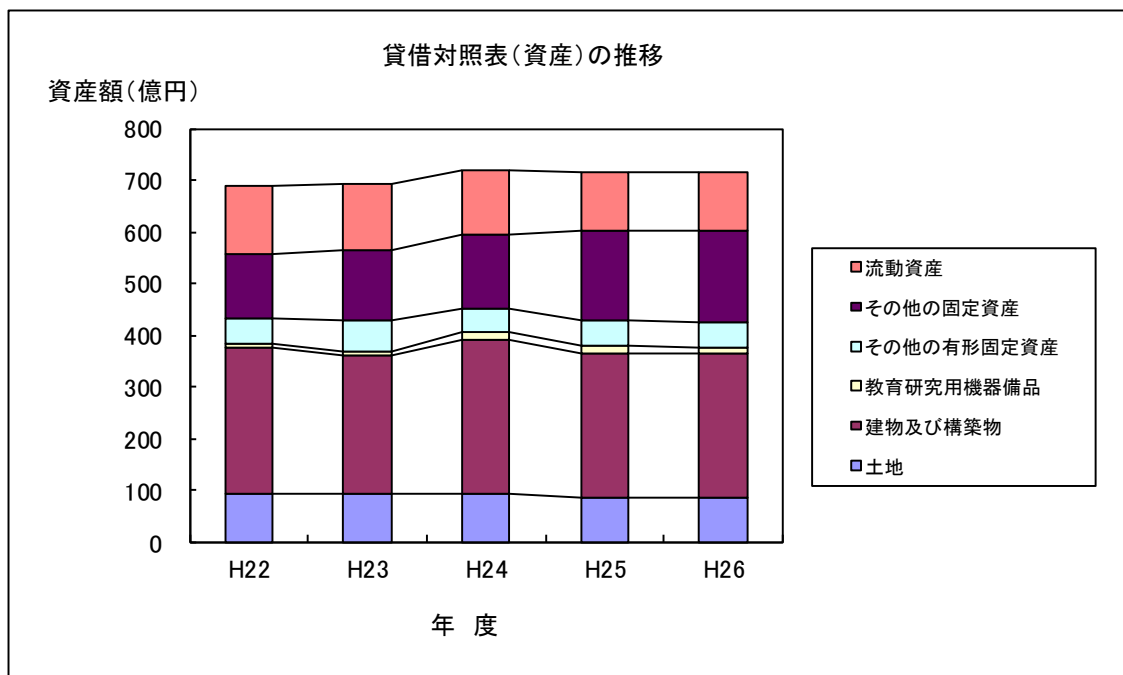
(2) 消費支出の推移



(3) 財務比率（消費支出における対帰属収入割合）の推移



(4) 貸借対照表（資産）の推移



監 査 報 告 書

平成27年5月22日

学校法人 国 士 館
理 事 会 御 中

学校法人 国 士 館

監 事 月 福 康 夫 
監 事 関 瀬 誠 吾 

私たちは、学校法人国士館の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同法人の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査に当たり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

VI データ

1. 学生生徒数 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

(1) 国士舘大学

学 部	学科・専攻	入学定員	3 年次編 入学定員	収容定員	現 員	卒業生数	
政 経 学 部	政 治 学 科	175		700	831	191	
	経 済 学 科	360		1,440	1,758	408	
	経 営 学 科	—		0	57	33	
	計	535		2,140	2,646	632	
体 育 学 部	体 育 学 科	200		800	1,015	238	
	武 道 学 科	75		300	378	84	
	ス ポ ー ツ 医 科 学 科	150	15	630	645	153	
	こ ども ス ポ ー ツ 教 育 学 科	80		320	390	99	
	計	505	15	2,050	2,428	574	
理 工 学 部	理 工 学 科	320		1,280	1,509	292	
法 学 部	法 律 学 科	200		800	962	205	
	現 代 ビ ジ ネ ス 法 学 科	200		800	903	218	
	計	400		1,600	1,865	423	
文 学 部	教 育 学 科	教 育 学 専 攻	50		200	233	55
		倫 理 学 専 攻	30		120	138	27
		初 等 教 育 専 攻	40		160	168	31
		小 計	120		480	539	113
	史 学 地 理 学 科	考 古 ・ 日 本 史 学 専 攻	70		280	310	76
		東 洋 史 学 専 攻	40		160	161	33
		地 理 ・ 環 境 専 攻	60		240	275	55
		小 計	170		680	746	164
	文 学 科	中 国 語 ・ 中 国 文 学 専 攻	30		120	129	27
		日 本 文 学 ・ 文 化 専 攻	70		280	320	80
		小 計	100		400	449	107
	計	390		1,560	1,734	384	
	2 1 世 紀 ア ジ ア 学 部	2 1 世 紀 ア ジ ア 学 科	400		1,600	1,708	392
経 営 学 部	経 営 学 科	270		1,080	1,191	226	
合 計 * 1 * 2		2,820	15	11,310	13,081	2,923	

注1 定員及び現員は、平成 26 年度学校基本調査に準拠した。卒業生数は平成 26 年度の卒業者を表し、9 月卒業者数を含む。

注2 体育学部スポーツ医科学科の3年次編入学者はいない。

* 1 合計数 13,081 人の男女の内訳は、男子 9,983 人、女子 3,098 人

* 2 大学本務教員一人当たりの学生数は 41 人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は 17 人

(2) 国士舘大学大学院

区 分		修士課程 *1				博士課程 *2 *3			
研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	現員	修了者	入学定員	収容定員	現員	修了者等
政治学研究科	政治学専攻	20	40	21	5	10	30	9	満1
経済学研究科	経済学専攻	20	40	24	8	10	30	7	満1
経営学研究科	経営学専攻	20	40	18	9	3	9	1	満1
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	41	19	3	9	6	課1
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	15	7	3	6	5	—
工学研究科	機械工学専攻	8	16	12	2	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	16	18	7	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	14	7	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	6	6	満2
法学研究科	法学専攻	10	20	14	7	4	12	2	満1
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	40	13	0	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	7	3	3	9	4	課2,満1,論1
	教育学専攻	15	30	5	2	2	6	0	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	18	6	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	6	6	満1
計		221	437	220	82	42	123	46	12

注 現員は、平成26年度学校基本調査に準拠した。

*1 修士課程の「修了者」欄は平成26年度修了者等を表し、平成26年9月修了者(5名)を含む。

*2 博士課程の「修了者等」欄中の「課」は、平成26年度に課程博士の学位を取得して修了した者を、「満」は所定年数在学习し、所定の単位を取得して退学した者を、「論」は論文博士の学位を取得した者を表す。

*3 救急システム研究科救急システム専攻の博士課程は、平成25年4月開設のため収容定員は1、2学年のみの人数を表す。

(3) 国士舘高等学校

課程区分	学科区分	学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業生数
全日制課程	普通科	第1学年	7学級	38人 以下	780	235	243
		第2学年	7学級			215	
		第3学年	7学級			244	
		計			694		
定時制課程	普通科 (単位制)	第1学年	3学級	43人 以下	258	53	51
		第2学年	3学級			54	
		第3学年	3学級			53	
		計			160		
通信制課程 (広域制)*	普通科 (単位制)	第1学年	—	900	900	14	82
		第2学年				41	
		第3学年				140	
		計			195		
合 計					1,938	1,049	376

注1 数値は平成26年度学校基本調査に準拠。卒業生数は平成26年度の卒業生を表す。

注2 通信制課程の卒業生数には平成26年9月卒業生数を含む。

* 通信制課程は随時入学試験を行い、随時入学を認めている。

(4) 国士舘中学校

学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	卒業生数
第1学年	2学級	40	80	42	44
第2学年	2学級	40	80	34	
第3学年	2学級	40	80	46	
計			240	122	

注 数値は、平成26年度学校基本調査に準拠した。卒業生数は平成26年度の卒業生を表す。

2. 入学試験の概要

(1) 大学（入学定員、志願者、合格者、入学者）

学部	学科・専攻	入学定員	志願者	合格者	入学者	
政経学部	政治学科	175	1,076	298	209	
	経済学科	360	2,093	622	425	
	計	535	3,169	920	634	
体育学部	体育学科	200	2,069	386	233	
	武道学科	75	214	131	95	
	スポーツ医科学科	150	1,043	249	170	
	こどもスポーツ教育学科	80	651	154	94	
	計	505	3,977	920	592	
理工学部	理工学科	320	2,507	719	374	
法学部	法律学科	200	1,654	808	231	
	現代ビジネス法学科	200	1,072	661	232	
	計	400	2,726	1,469	463	
文学部	教育学科	教育学専攻	50	704	206	60
		倫理学専攻	30	244	181	25
		初等教育専攻	40	654	118	53
		小計	120	1,602	505	138
	史学地理学科	考古・日本史学専攻	70	679	266	75
		東洋史学専攻	40	330	251	44
		地理・環境専攻	60	421	289	75
		小計	170	1,430	806	194
	文学科	中国語・中国文学専攻	30	184	165	28
		日本文学・文化専攻	70	726	277	87
		小計	100	910	442	115
	計	390	3,942	1,753	447	
	21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	400	1,060	817	460
経営学部	経営学科	270	2,751	1,364	318	
合計		2,820	20,132	7,962	3,288	

(2) 大学院（入学定員、志願者、合格者、入学者）

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程			
		入学定員	志願者	合格者	入学者	入学定員	志願者	合格者	入学者
政治学研究科	政治学専攻	20	21	19	18	10	0	0	0
経済学研究科	経済学専攻	20	19	12	8	10	0	0	0
経営学研究科	経営学専攻	20	25	7	6	3	0	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	18	18	16	3	4	4	4
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	6	6	6	3	1	1	1
工学研究科	機械工学専攻	8	5	5	5	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	9	7	7	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	9	8	7	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	0	0	0
法学研究科	法学専攻	10	17	15	10	4	1	1	1
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	5	5	3	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	8	4	4	3	1	1	1
	教育学専攻	15	0	0	0	2	0	0	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	17	10	10	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	1	0	0
計		221	159	116	100	42	8	7	7

3. 就職の概要

大学における各学部の主な就職先企業名と団体名は、以下のとおりです。

学 部	主な就職先企業名及び団体名
政 経 学 部	(株) 三井住友銀行 / (株) 常陽銀行 / 東京信用金庫 / SMBC フレンド証券 (株) / (株) 鉄道会館 / (株) 巴商会 / 東日本旅客鉄道 (株) / 相模鉄道 (株) / 西東京バス (株) / (株) 三越伊勢丹 / (株) 中日新聞社 / (株) 東計電算 / アイリスオーヤマ (株) / 近畿日本ツーリスト (株) / 山洋電気 (株) / 自衛隊 / 警視庁ほか各道府県警察 / 東京消防庁ほか各地の消防 / 公立学校教員 / 都道府県市町村公務員
体 育 学 部	東京消防庁ほか各地の消防 / 警視庁ほか各道府県警察 / 公立私立学校教員 / 国家公務員 / 都道府県市区町村公務員 / 自衛隊 / (株) カプコン / (株) トミーヒルフィガー・ジャパン / (株) 筑波銀行 / 東京東信用金庫 / 茨城県信用組合 / タカナシ乳業 (株) / 日本赤十字社 / 東日本旅客鉄道 (株) / (株) パレスホテル / (株) プリンスホテル / ケルヒャー・ジャパン (株) / 前田道路 (株) / 三菱重工業 (株) / 幼児活動研究会 (株)
理 工 学 部	アート金属工業 (株) / 白鶴酒造 (株) / 山洋電気テクノサービス (株) / スズキ (株) / (株) アピスト / 中央電気工事 (株) / 清水建設 (株) / 大和ハウス工業 (株) / 大和小田急建設 (株) / 前田道路 (株) / 京王観光 (株) / (株) 日本経済新聞社 / (株) ディー・エイチシー / 日本郵便 (株) / (株) 雄電社 / (医) 社団明芳会 (IMS グループ) / 国家公務員 / 自衛隊 / 警視庁ほか各道府県警察 / 公立私立学校教員
法 学 部	警視庁ほか各道府県警察 / 東京消防庁ほか各地の消防 / 公立学校教員 / 都道府県市区町村公務員 / 自衛隊 / (株) みずほフィナンシャルグループ / (株) 三井住友銀行 / (株) 武蔵野銀行 / (株) 北陸銀行 / 横浜信用金庫 / (株) ニトリ商事 / (株) 八神製作所 / リコー・ジャパン (株) / 新生テクノス (株) / 日東ベスト (株) / (株) 三越伊勢丹 / サコス (株) / 住友林業 (株) / リゾートトラスト (株) / 東京地下鉄 (株)
文 学 部	(株) 北日本銀行 / 水戸信用金庫 / SMBC 日興証券 (株) / 日本郵便 (株) / (株) メフォス / (株) 日本旅行 / 東武トラベル (株) / 科研製薬 (株) / 東日本旅客鉄道 (株) / (株) チュチュアンナ / (株) 鶴屋吉信 / 安全自動車 (株) / 松竹衣裳 (株) ユナイト (株) / (株) 飯田産業 / (株) 文化堂 / 警視庁ほか各道府県警察 / 東京消防庁ほか各地の消防 / 公立私立学校教員 / 都道府県市区町村公務員
21世紀アジア学部	茨城県信用組合 / 遠州信用金庫 / 京都北都信用金庫 / 東海東京証券 (株) / (株) ファミリーマート / (株) ヤオコー / (株) 成田デンタル / ANA 新千歳空港 (株) / アイリスオーヤマ (株) / 新日鐵住金 (株) / 積水ハウス (株) / 東日本旅客鉄道 (株) / 本田技研工業 (株) / 富士急行 (株) / (株) 扇港電機 / 埼玉日産自動車 (株) / 自衛隊 / 都道府県市町村公務員 / 各府県警察 / 各地の消防
経 営 学 部	(株) アルプスツール / (株) ぐるなび / (株) みずほフィナンシャルグループ / (株) 三井住友銀行 / (株) 八十二銀行 / ドイツ銀行 / 高崎信用金庫 / しのめ信用金庫 / (株) 三越伊勢丹 / (株) そごう・西武 / (株) 寺岡精工 / スウェーデンハウス (株) / バカラパシフィック (株) / 積水ハウス (株) / 日本無線 (株) / 東京地下鉄 (株) / アパホテル (株) / 日東アリマン (株) / 警視庁 / 都道府県市区町村公務員

4. 国際交流の状況

(1) 海外協定校との交流

	国・地域	大学名	交換留学生数			国・地域	大学名	交換留学生数	
			派遣	受入				派遣	受入
1	アメリカ	セント・ジョンズ大学			26	モンゴル	モンゴル国立大学		1
2		カリフォルニア大学デイビス校			27	フィリピン	デラサール大学	1	
3		サンフランシスコ州立大学			28	ヴェトナム	ヴェトナム国家社会 人文科学大学 (USSH)	1	1
4	カナダ	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ			29	インドネシア	ガジャマダ大学		
5		サイモン・フレージャー大学			30		セブラスマル大学		
6	オーストラリア	グリフィス大学			31	タイ	チュラロンコン大学		
7	韓国	漢陽大学校	2	2	32		タイ国立救急医療センター		
8		東義大学校	2	2	33		チェンマイ大学	1	2
9		国立安東大学校	2		34	ミャンマー	ヤンゴン大学		
10		高麗大学校			35	イギリス	ポーツマス大学		
11		国立全南大学校	2	1	36	ハンガリー	サマルバイス大学	1	
12	中国	北京師範大学	1		37	ドイツ	ミュンヘン大学	1	1
13		山西大学		1	38	ロシア	極東国立工科大学		
14		蘇州大学		2	39	ウズベキスタン	国立サマルカンド外国語大学		
15		黒龍江大学		1	40		世界経済外交大学		
16		上海対外経貿大学	1	1	41	キルギス	キルギス国立民族大学		1
17		武漢大学			42	エチオピア	アディス・アベバ大学		
18		吉林大学			43	イラク	イラク国考古遺産庁*		
19		大連外国語学院	1	1	44	ヨルダン	ヤルムーク大学		
20		大連東軟信息学院		1	45	ブルガリア	国立スポーツアカデミー		
21		深圳職業技術学院			46		ヴェルコ・タルノボ大学		
22		青島大学			47	トルコ	ユズンジュ・ユル大学		
23	北京工業大学		2	48	ハジェットテッペ大学				
24	台湾	中国文化大学	1	1	49	スウェーデン	ルレオ工科大学		
25		国立中山大学	1						

* イラク国考古遺産庁は、研究機関

(2) 海外研修の状況

研修名	研修大学	参加学生数
アメリカ研修	カリフォルニア大学デイビス校	14
カナダ研修	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	18
中国研修	北京工業大学	17
韓国研修	国立全南大学校	13
オーストラリア研修	グリフィス大学	26
イギリス研修	ポーツマス大学	29
アメリカ (ニューヨーク) 研修	セント・ジョンズ大学	27

5. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果

(1) 大学

スポーツ系クラブの主要大会結果（国際・全日本・全日本学生大会の優勝者及び優勝団体）

【個人】

クラブ名	大会名	区 分		氏 名 (所属・学年)
陸上競技	第17回 アジア競技大会	男子	10種競技	右代 啓祐 (スポーツ博3)
	第98回 日本陸上競技選手権大会混成競技	男子	10種競技	
	2014 日本学生陸上競技個人選手権	女子	やり投げ	右代 織江 (スポーツ修2)
	2014 日本学生陸上競技個人選手権	女子	砲丸投げ	松田 昌己 (体育3)
柔道	第17回 アジア競技大会	女子	57kg級	山本 杏 (体育2)
	平成26年度 全日本学生柔道体重別選手権大会	男子	73kg級	三浦 健寛 (体育4)
	平成26年度 全日本ジュニア柔道体重別選手権大会	男子	60kg級	林 浩平 (体育2)
	平成26年度 全日本ジュニア柔道体重別選手権大会	男子	81kg級	佐藤 正大 (体育2)
	2014 ロシアジュニア国際大会	男子	81kg級	
	第7回 東アジア柔道選手権大会	男子	60kg級	大島 優磨 (体育2)
レスリング	第69回 国民体育大会(成年男子フリースタイル)	男子	55kg級	大城 一晟 (体育1)
	2014 全日本ジュニアレスリング選手権大会(フリースタイル)	男子	55kg級	
	第69回 国民体育大会(成年男子フリースタイル)	男子	61kg級	阿部 宏隆 (体育3)
	第69回 国民体育大会(成年男子フリースタイル)	男子	74kg級	山下 俊介 (体育3)
	第69回 国民体育大会(成年男子フリースタイル)	男子	125kg級	安田 翔 (体育4)
	2014 全日本学生レスリング選手権大会(フリースタイル)	男子	74kg級	奥井 眞生 (体育1)
	2014 全日本学生レスリング選手権大会(グレコローマンスタイル)	男子	80kg級	
	2014 全日本学生レスリング選手権大会(フリースタイル)	男子	86kg級	嶋田 大育 (体育4)
	平成26年度 全日本大学レスリンググレコローマンスタイル選手権大会	男子	98kg級	志喜屋 正明 (体育3)
2014 全日本ジュニアレスリング選手権大会(フリースタイル)	男子	74kg級	宮國 雄太 (体育2)	
新体操	第67回 全日本新体操選手権大会	男子	個人総合	斉藤 剛大 (体育4)
	同上大会 種目別(ロープ、リング、クラブ、スティック)	男子	種目別	
空手道	第17回 アジア競技大会	女子	形	ゲン・ホソナ (体育4)
	2014 プレミアリーグトルコ	女子	形	
キックボクシング	第81回 全日本学生キックボクシング選手権大会	男子	ライト級	井上 駿介 (法学2)
	第81回 全日本学生キックボクシング選手権大会	男子	ウェルター級	沖倉 辰也 (体育3)
	第81回 全日本学生キックボクシング選手権大会	男子	ミドル級	菊入 正行 (2171)
銃剣道	第33回 全日本学生銃剣道選手権大会	男子	短剣道	野田 峻佑 (政経2)
	第33回 全日本学生銃剣道選手権大会	女子	短剣道	遠藤 里紗 (政経2)

【団体】

クラブ名	大会名	区 分	
準硬式野球	第46回 全日本大学選抜準硬式野球大会	男子	
水泳(シンクロ)	第6回 学生シンクロ競技大会マメイトカップ	女子	
ビーチバレー	第26回 全日本ビーチバレー大学男女選手権大会	男女	ペア
銃剣道	第58回 全日本銃剣道優勝大会	男子	
	第33回 全日本学生銃剣道選手権大会	男子	銃剣道
	第33回 全日本学生銃剣道選手権大会	女子	短剣道

(2) 高等学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分		結果	氏名(学年)
柔道部	平成26年度全日本カデ柔道体重別選手権大会	男子	90kg 超級	優勝	山田 伊織(2)
	平成26年度全日本カデ柔道体重別選手権大会	男子	90kg 級	優勝	飯田 健太郎(1)
	第63回関東高等学校柔道大会	男子団体		優勝	—
	第63回全国高等学校総合体育大会柔道競技大会	男子団体		優勝	—
	平成26年度金鷲旗高等学校柔道大会	男子団体		準優勝	—
	第37回全国高等学校柔道選手権大会	男子団体		優勝	—
剣道部	第62回関東高等学校剣道大会	男子団体		3位	—
	平成26年度関東私立高等学校剣道大会	男子団体		優勝	—
パラスポーツ部	第12回全日本選抜高等学校パラスポーツ選手権大会	男子	93kg 級	優勝	高島 皓介(2)
書道部	第48回高野山競書大会	—		高野山総長賞	仁井田 愛花(3)
		—		南山賞	児島 梨奈(3)

(3) 中学校

スポーツ系クラブ及び文化系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分		結果	氏名(学年)
柔道部	第39回関東中学校柔道大会	男子団体		優勝	—
	第45回全国中学校柔道大会	男子団体		優勝	—
剣道部	第39回関東中学校剣道大会	女子団体		優勝	—
	第39回関東中学校剣道大会	男子団体		準優勝	—
書道部	第48回高野山競書大会	—		審査委員長賞	飯村 彩香(3)
		—		南山賞	佐藤 晴菜(3)

平成 26（2014）年度 学校法人国士館事業報告書

平成 27 年 5 月 27 日発行

学校法人 国士館

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1
ホームページ： <http://www.kokushikan.ac.jp>
問い合わせ先：理事長室企画課（03-5481-3106）



Kokushikan